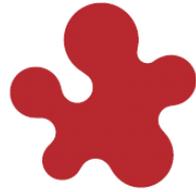


令和5年度

財 務 諸 表

第16期事業年度



公立はこだて未来大学
FUTURE UNIVERSITY HAKODATE

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 3 1 日

公立大学法人 公立はこだて未来大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注記事項	8

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分，減価償却費（「第87特定の資産に係る 係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定 の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。） 並びに減損損失の明細	1 2
2 棚卸資産の明細	1 3
3 無償使用財産等の明細	1 3
4 P F I の明細	1 3
5 有価証券の明細	1 3
6 出資金の明細	1 3
7 長期貸付金の明細	1 3
8 長期借入金の明細	1 3
9 引当金の明細	1 3
10 資産除去債務の明細	1 3
11 保証債務の明細	1 3
12 目的積立金等の取崩しの明細	1 4
13 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細	1 4
14 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	1 4
15 役員および教職員の給与の明細	1 5
16 開示すべきセグメント情報	1 5
17 業務費および一般管理費の明細	1 6
18 寄附金の明細	1 9
19 受託研究の明細	1 9
20 共同研究の明細	1 9
21 受託事業等の明細	2 0
22 科学研究費助成事業等の明細	2 0
23 上記以外の主な資産および負債の明細	2 1
24 関連公益法人等の明細	2 1

貸借対照表

(令和6年3月31日)

令和5年度

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		1,889,900,000
建物	7,717,300,000	
減価償却累計額	△ 4,373,570,233	3,343,729,767
構築物	16,459,709	
減価償却累計額	△ 16,459,706	3
工具器具備品	1,627,698,087	
減価償却累計額	△ 950,789,507	676,908,580
図書		486,069,153
美術品・收藏品		26,564,417
車両運搬具	9,165,739	
減価償却累計額	△ 9,165,735	4
有形固定資産合計		6,423,171,924
2 無形固定資産		
特許権		3,036,269
ソフトウェア		165,000
特許権仮勘定		3,390,350
その他の無形固定資産		2,000
無形固定資産合計		6,593,619
3 投資その他の資産		
長期前払費用		102,322
敷金・保証金		2,627,000
その他の投資その他の資産		44,790
投資その他の資産合計		2,774,112
固定資産合計		6,432,539,655
II 流動資産		
現金及び預金	1,171,001,440	
未収学生納付金収入(注)		446,500
前払費用	2,873,593	
未収収益		112,202
未収金	35,792,327	
立替金	13,411	
流動資産合計		1,210,239,473
資産合計		7,642,779,128

(注) これらは、公立大学法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

負債の部			
I 固定負債			
長期繰延補助金等 (注)		1,487,700	
引当金			
退職給付引当金	24,203,757	24,203,757	
長期リース債務		524,617,938	
固定負債合計			550,309,395
II 流動負債			
寄附金債務 (注)		100,247,108	
前受共同研究費 (注)		2,053,265	
未払金			
短期リース債務	212,618,454		
その他の未払金	220,177,309	432,795,763	
未払費用		11,941,084	
未払消費税等		4,877,400	
科学研究費助成事業等預り金 (注)		45,310,224	
預り金		10,258,856	
流動負債合計			607,483,700
負債合計			1,157,793,095
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		9,607,200,000	
資本金合計			9,607,200,000
II 資本剰余金			
資本剰余金		29,298,517	
減価償却相当累計額 (注)		△ 4,373,570,233	
減損損失相当累計額 (注)		△ 105,100	
資本剰余金合計			△ 4,344,376,816
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金 (注)		70,062,167	
目的積立金 (注)		509,547,308	
当期未処分利益		642,553,374	
(うち当期総利益)	(642,553,374)	
利益剰余金合計			1,222,162,849
純資産合計			6,484,986,033
負債純資産合計			7,642,779,128

(注) これらは、公立大学法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	276,932,438		
研究経費	206,875,711		
教育研究支援経費	391,144,524		
受託研究費	29,109,794		
共同研究費	21,797,451		
受託事業費等	1,566,000		
役員人件費	55,589,062		
教員人件費	776,223,654		
職員人件費	241,850,621	2,001,089,255	
一般管理費		431,991,688	
財務費用			
支払利息	25,971,419	25,971,419	
雑損		312,430	
経常費用合計			2,459,364,792
経常収益			
運営費交付金収益(注)		1,666,806,915	
授業料収益(注)		631,301,085	
入学金収益(注)		83,866,600	
検定料収益		12,738,600	
受託研究収益(注)		43,010,000	
共同研究収益(注)		29,014,819	
受託事業等収益(注)		1,800,000	
補助金等収益(注)		3,570,480	
寄附金収益(注)		30,025,293	
財務収益			
受取利息	17,510	17,510	

(注) これらは、公立大学法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

雑益			
校舎維持管理費負担金	3,003,046		
教員住宅使用料一部負担金	20,875,800		
研究関連収入	19,403,400		
大学入学共通テスト実施経費収入	2,641,895		
その他の雑益	6,199,428	52,123,569	
経常収益合計			2,554,274,871
経常利益			94,910,079
臨時損失			
固定資産除却損		276,288	
臨時損失合計			276,288
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入（注）		306,558,141	
資産見返運営費交付金等戻入（注）		198,267,515	
資産見返寄附金戻入（注）		14,012,842	
臨時利益合計			518,838,498
当期純利益			613,472,289
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）			29,081,085
当期総利益			642,553,374

（注）これらは、公立大学法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		642,553,374	
減価償却相当額	△ 144,104,398		
賞与引当増加相当額	△ 792,052		
退職給付引当増加相当額（注）	53,471,700		
小計		△ 91,424,750	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			551,128,624

（注）退職給付引当増加相当額には、函館市からの派遣職員に係る金額 △18,316,404円が含まれています。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	64,678,000
当期支出額	69,485,230

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金				純資産合計	
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金		減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金合計
			運営費交付金	無償贈与									
当期末残高	9,607,200,000	9,607,200,000	1,873,000	27,507,517	△ 4,229,465,835	△ 105,100	△ 4,200,190,418	99,143,252	416,158,124	93,389,184	-	608,690,560	6,015,700,142
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
減価償却					△ 144,104,398		△ 144,104,398						△ 144,104,398
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)			103,000	△ 185,000			△ 82,000						△ 82,000
III 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立									93,389,184	△ 93,389,184	-	-	-
(2) その他													
当期純利益										613,472,289	613,472,289	613,472,289	613,472,289
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△ 29,081,085		29,081,085	29,081,085	-	-
当期変動額合計	-	-	103,000	△ 185,000	△ 144,104,398	-	△ 144,186,398	△ 29,081,085	93,389,184	549,164,190	642,553,374	613,472,289	469,285,891
当期末残高	9,607,200,000	9,607,200,000	1,976,000	27,322,517	△ 4,373,570,233	△ 105,100	△ 4,344,376,816	70,062,167	509,547,308	642,553,374	642,553,374	1,222,162,849	6,484,986,033

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 650,186,067
人件費支出	△ 1,137,903,863
その他の業務支出	△ 293,235,211
運営費交付金収入	1,666,974,915
授業料収入	570,815,185
入学金収入	78,602,400
検定料収入	12,738,600
受託研究収入	44,135,515
共同研究収入	27,454,000
受託事業等収入	3,000,000
寄附金収入	32,429,390
科学研究費助成事業等預り金収支差額	1,268,434
その他の預り金収支差額	△ 1,722,264
その他の業務収入	51,009,209
業務活動によるキャッシュ・フロー	405,380,243
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産および無形固定資産の取得による支出	△ 31,107,807
投資その他の資産の取得による支出	△ 168,000
投資その他の資産の回収による収入	454,000
定期預金の預入による支出	△ 1,090,000,000
定期預金の払戻による収入	991,729,940
小計	△ 129,091,867
利息および配当金の受取額	17,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 129,074,430
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 213,838,123
小計	△ 213,838,123
利息の支払額	△ 25,971,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 239,809,542
IV 資金増加額	36,496,271
V 資金期首残高	294,505,169
VI 資金期末残高	331,001,440

利益の処分に関する書類

第16期事業年度

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		642,553,374
	当期総利益	642,553,374	
II	利益処分類		
	積立金	503,023,973	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
	教育研究推進・施設設備等整備積立金	<u>139,529,401</u>	<u>642,553,374</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1 運営費交付金収益および授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年	～	47年
構築物	12年	～	20年
工具器具備品	4年	～	15年
車両運搬具	4年	～	6年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。また、受託研究等収入で令和4年度までに購入した償却資産については、受託研究期間で償却しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア	5年
特許権	8年

3 賞与引当金および見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

4 退職給付に係る引当金および見積額の計上基準

法人採用職員にかかる退職一時金については、期末自己都合要支給額にて引当金を計上しています。

役員と教員にかかる退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 会計方針の変更

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えていましたが、当事業年度より改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していません。

なお、改訂後の地方独立行政法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しています。

この結果、従来と比較して経常収益が3,720,616円増加するとともに、臨時利益が518,838,493円増加し、当期純利益及び当期総利益は522,559,109円増加しています。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」として表示していますが、損益に与える影響はありません。

III 貸借対照表関係

1 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額	70,828,234円
2 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当相当額	535,904,354円

(函館市からの派遣職員に対する退職給付引当相当額は、上記金額から除いています。)

IV 損益計算書関係

臨時利益のうち、資産見返物品受贈額戻入306,558,141円、資産見返運営費交付金等戻入198,267,515円、資産見返寄附金戻入14,012,842円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額です。

V 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記関係

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	2,459,641,080	
(2) (控除) 自己収入等	△ 1,006,247,059	
業務費用合計		1,453,394,021

II 資本剰余金を減額したコスト等

91,424,750

III 機会費用

地方公共団体出資の機会費用	38,678,144	38,678,144
---------------	------------	------------

IV 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に

1,400,647,415

帰せられるコスト

※(控除)自己収入等には、会計基準改訂に伴い、期首に臨時利益に計上した資産見返運営費交付金等戻入143,103,360円、資産見返寄附金戻入14,012,842円が含まれています。

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しています。

VI キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

令和6年3月31日

現金及び預金	1,171,001,440円
うち定期預金	△840,000,000円
資金期末残高	331,001,440円

2 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による受入れ

工具器具備品	7,019,781円
少額備品	8,343,438円
	15,363,219円

(2) ファイナンスリースによる資産の取得

工具器具備品	107,038,250円
	107,038,250円

VII 減損会計について

該当事項はありません。

VIII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IX 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、預金、国債等に限定しています。

また、預金については全て元本及び利息が保証されており、保有に伴うリスクはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、預金及び未払金(短期リース債務除く)は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
長期リース債務	(524,617,938)	(540,662,388)	△ 16,044,450
未払金(短期リース債務)	(212,618,454)	(231,340,963)	△ 18,722,509

(注1)負債に計上されているものは、()で示しています。

(注2)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

長期リース債務及び未払金(短期リース債務)

長期リース債務及び未払金(短期リース債務)の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

X 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

XI 資産除去債務関係

該当事項はありません。

XII 重要な後発事象

該当事項はありません。

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期減損損失 相当額						
有形固定資産	建物	7,717,300,000	—	—	7,717,300,000	4,373,570,233	144,104,398	—	—	—	3,343,729,767	
(特定償却資産)	計	7,717,300,000	—	—	7,717,300,000	4,373,570,233	144,104,398	—	—	—	3,343,729,767	
有形固定資産	構築物	16,459,709	—	—	16,459,709	16,459,706	—	—	—	—	3	
(特定償却 資産以外)	工具器具備品	1,568,036,369	132,739,310	73,077,592	1,627,698,087	950,789,507	292,018,686	—	—	—	676,908,580	(注)
	図書	478,399,699	10,666,795	2,997,341	486,069,153	—	—	—	—	—	486,069,153	
	車両運搬具	9,165,739	—	—	9,165,739	9,165,735	—	—	—	—	4	
	計	2,072,061,516	143,406,105	76,074,933	2,139,392,688	976,414,948	292,018,686	—	—	—	1,162,977,740	
非償却資産	土地	1,889,900,000	—	—	1,889,900,000	—	—	—	—	—	1,889,900,000	
	美術品・收藏品	26,564,417	—	—	26,564,417	—	—	—	—	—	26,564,417	
	計	1,916,464,417	—	—	1,916,464,417	—	—	—	—	—	1,916,464,417	
有形固定資産の 合計	土地	1,889,900,000	—	—	1,889,900,000	—	—	—	—	—	1,889,900,000	
	建物	7,717,300,000	—	—	7,717,300,000	4,373,570,233	144,104,398	—	—	—	3,343,729,767	
	構築物	16,459,709	—	—	16,459,709	16,459,706	—	—	—	—	3	
	工具器具備品	1,568,036,369	132,739,310	73,077,592	1,627,698,087	950,789,507	292,018,686	—	—	—	676,908,580	
	図書	478,399,699	10,666,795	2,997,341	486,069,153	—	—	—	—	—	486,069,153	
	美術品・收藏品	26,564,417	—	—	26,564,417	—	—	—	—	—	26,564,417	
	車両運搬具	9,165,739	—	—	9,165,739	9,165,735	—	—	—	—	4	
	計	11,705,825,933	143,406,105	76,074,933	11,773,157,105	5,349,985,181	436,123,084	—	—	—	6,423,171,924	
無形固定資産	特許権	6,797,675	998,064	2,935,883	4,859,856	1,823,587	887,192	—	—	—	3,036,269	
	ソフトウェア	8,208,289	—	—	8,208,289	8,043,289	110,000	—	—	—	165,000	
	特許権仮勘定	2,941,111	1,558,433	1,109,194	3,390,350	—	—	—	—	—	3,390,350	
	その他の 無形固定資産	107,100	—	—	107,100	—	—	105,100	—	—	2,000	
	計	18,054,175	2,556,497	4,045,077	16,565,595	9,866,876	997,192	105,100	—	—	6,593,619	
投資その他の 資産	長期前払費用	37,382	98,078	33,138	102,322	—	—	—	—	—	102,322	
	敷金・保証金	2,709,000	168,000	250,000	2,627,000	—	—	—	—	—	2,627,000	
	その他の投資 その他の資産	44,790	—	—	44,790	—	—	—	—	—	44,790	
	計	2,791,172	266,078	283,138	2,774,112	—	—	—	—	—	2,774,112	

(注) 工具器具備品の当期増加額132,739,310円のうち、主なものは、以下のとおりです。
ファイナンス・リース(ネットワークシステム等) 107,038,250円

2 棚卸資産の明細
該当事項はありません。

3 無償使用財産等の明細
該当事項はありません。

4 P F I の明細
該当事項はありません。

5 有価証券の明細
該当事項はありません。

6 長期貸付金の明細
該当事項はありません。

7 長期借入金の明細
該当事項はありません。

8 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職一時金に係る債務	20,796,500	6,561,676	3,154,419	—	24,203,757	
退職給付引当金	20,796,500	6,561,676	3,154,419	—	24,203,757	

9 資産除去債務の明細
該当事項はありません。

10 保証債務の明細
該当事項はありません。

1 1 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称および事業名	目的積立金		前中期目標期間繰越積立金	
	その他	計	教育研究推進・ 施設設備等整備 積立金	計
研究経費				
消耗品費	—	—	22,150,000	22,150,000
令和4年度高等教育無償化に係る剰余金	—	—	△ 3,799,600	△ 3,799,600
令和4年度退職金に係る剰余金	—	—	10,730,125	10,730,125
令和4年度施設整備費に係る剰余金	—	—	560	560
小計	—	—	29,081,085	29,081,085
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	—	—	—
合計	—	—	29,081,085	29,081,085

1 2 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交 付金収益	資本剰余金	小計	
令和5年度	—	1,666,974,915	1,666,806,915	168,000	1,666,974,915	—
計	—	1,666,974,915	1,666,806,915	168,000	1,666,974,915	—

(2) 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和5年度交付分	計
期間進行基準	1,666,806,915	1,666,806,915
計	1,666,806,915	1,666,806,915

1 3 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

該当事項はありません。

(2) 補助金等の明細

該当事項はありません。

1 4 役員および教職員の給与の明細

(単位:円, 人)

区 分		報酬又は給与等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	46,680,928	4	—	—
	非常勤	275,000	1	—	—
	計	46,955,928	5	—	—
教員	常勤	565,943,356	64	162,834,236	6
	非常勤	13,370,535	71	—	—
	計	579,313,891	135	162,834,236	6
職員	常勤	180,029,148	41	3,154,419	3
	非常勤	15,599,255	9	—	—
	計	195,628,403	50	3,154,419	3
合計	常勤	792,653,432	109	165,988,655	9
	非常勤	29,244,790	81	—	—
	計	821,898,222	190	165,988,655	9

(注1)役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人公立はこだて未来大学役員報酬規程および公立大学法人公立はこだて未来大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

(注2)教職員に対する給与および退職手当の支給基準

公立大学法人公立はこだて未来大学職員給与規程, 公立大学法人公立はこだて未来大学職員退職手当規程, 公立大学法人公立はこだて未来大学非常勤講師就業規則, 公立大学法人公立はこだて未来大学契約職員就業規則および公立大学法人公立はこだて未来大学臨時契約職員就業規則等に基づき支給しています。

(注3)役員および教職員の報酬または給与の支給人員数は, 年間平均支給人員数を記載しています。

(注4)上記の支給額には, 受託研究費, 共同研究費および受託事業費等による人件費は含まれていません。

(注5)上記の支給額には, 法定福利費(169,694,145円)は含まれていません。

1 5 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

16 業務費および一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	18,962,825	
備品費	2,229,340	
印刷製本費	4,129,849	
水道光熱費	46,805,454	
旅費交通費	16,906,094	
通信運搬費	4,208,965	
賃借料	4,621,503	
保守費	250,356	
損害保険料	79,778	
広告宣伝費	2,829,752	
諸会費	2,031,295	
会議費	183,413	
報酬	6,816,000	
業務委託料	89,497,716	
手数料	8,004,305	
奨学費	67,065,400	
減価償却費	721,900	
図書費	103,251	
医薬材料費	10,554	
租税公課	2,010	
雑費	1,472,678	276,932,438
研究経費		
消耗品費	44,723,791	
備品費	21,188,178	
印刷製本費	886,121	
水道光熱費	11,193,797	
旅費交通費	48,071,714	
通信運搬費	4,241,914	
賃借料	3,038,142	
保守費	26,400	
修繕費	301,298	
損害保険料	21,900	
諸会費	9,959,304	
会議費	42,065	
報酬	17,313,034	
業務委託料	14,603,836	
手数料	12,948,993	
減価償却費	15,331,933	
図書費	2,888,591	
租税公課	94,700	206,875,711
教育研究支援経費		
消耗品費	10,571,135	
備品費	1,123,330	
印刷製本費	277,500	
水道光熱費	6,142,106	
旅費交通費	1,773,114	
通信運搬費	29,808,411	
賃借料	4,431,908	
車輛燃料費	385,215	
保守費	3,947,900	
修繕費	556,182	
損害保険料	55,560	
諸会費	682,651	
会議費	4,374	
報酬	2,843,530	
業務委託料	115,480,671	
手数料	44,674,181	
減価償却費	165,655,659	

支払リース料		764,190	
交際費		102,800	
租税公課		1,864,107	391,144,524
受託研究費			
消耗品費		3,320,861	
備品費		2,136,100	
旅費交通費		4,058,070	
通信運搬費		1,100	
賃借料		1,686,000	
保守費		198,000	
諸会費		157,950	
報酬		729,315	
手数料		6,986,181	
給料等		5,571,100	
通勤手当		37,800	
法定福利費		519,673	
減価償却費		2,920,354	
租税公課		787,290	29,109,794
共同研究費			
消耗品費		6,903,820	
備品費		1,917,960	
旅費交通費		3,653,770	
通信運搬費		1,053,006	
賃借料		114,227	
車輛燃料費		2,972	
諸会費		489,927	
報酬		2,349,864	
手数料		3,027,796	
給料等		649,152	
通勤手当		8,400	
法定福利費		68,298	
減価償却費		1,552,760	
図書費		5,499	21,797,451
受託事業費			
消耗品費		827,447	
旅費交通費		447,742	
通信運搬費		290,481	
手数料		330	1,566,000
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	32,451,000		
通勤手当	271,660		
賞与	13,958,268		
法定福利費	8,633,134	55,314,062	
非常勤役員人件費			
報酬	275,000	275,000	55,589,062
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料等	398,785,800		
通勤手当	4,323,320		
賞与	162,834,236		
退職給付費用	75,509,294		
法定福利費	121,365,928	762,818,578	
非常勤教員人件費			
給料等	13,370,535		
法定福利費	34,541	13,405,076	776,223,654
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料等	134,416,011		
通勤手当	2,800,780		
賞与	42,812,357		
退職給付費用	6,561,676		
法定福利費	37,399,429	223,990,253	

非常勤職員人件費			
給料等	12,305,986		
通勤手当	265,120		
賞与	3,028,149		
法定福利費	<u>2,261,113</u>	<u>17,860,368</u>	241,850,621
一般管理費			
消耗品費		5,702,788	
備品費		1,507,275	
印刷製本費		556,600	
水道光熱費		43,734,174	
旅費交通費		6,517,124	
通信運搬費		1,897,959	
賃借料		59,313,891	
車輛燃料費		761,445	
福利厚生費		920,581	
保守費		31,400,224	
修繕費		13,694,958	
損害保険料		1,162,709	
広告宣伝費		363,000	
諸会費		1,572,933	
会議費		14,000	
報酬		497,695	
業務委託料		147,224,343	
手数料		5,935,974	
減価償却費		106,833,272	
交際費		128,000	
租税公課		<u>2,252,743</u>	431,991,688
業務費および一般管理費合計			2,433,080,943

1 7 寄附金の明細

(単位:円, 件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
令和5年度	47,792,609	70 (注)	
計	47,792,609	70	

(注) 当期受入のうち 43件, 15,363,219円は, 現物寄附によるものです。

1 8 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	870,000	870,000	—
	間接経費	—	130,000	130,000	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	696,000	696,000	—
	間接経費	—	104,000	104,000	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	25,103,000	25,103,000	—
	間接経費	—	7,530,000	7,530,000	—
株式会社等	直接経費	—	4,675,000	4,675,000	—
	間接経費	—	1,402,000	1,402,000	—
その他	直接経費	—	2,500,000	2,500,000	—
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	—	33,844,000	33,844,000	—
	間接経費	—	9,166,000	9,166,000	—

1 9 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	—	6,087,000	6,087,000	—
	間接経費	—	913,000	913,000	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	800,000	800,000	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	4,114,084	16,530,000	18,590,819	2,053,265
	間接経費	—	2,624,000	2,624,000	—
合計	直接経費	4,114,084	23,417,000	25,477,819	2,053,265
	間接経費	—	3,537,000	3,537,000	—

2 0 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	1,566,000	1,566,000	—
	間接経費	—	234,000	234,000	—
合計	直接経費	—	1,566,000	1,566,000	—
	間接経費	—	234,000	234,000	—

2 1 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円, 件)

種 目	当期受入額	件数	摘 要
学術変革領域研究A	(9,000,000) 2,700,000	1	独立行政法人 日本学術振興会
学術変革領域研究B	(3,050,000) 915,000	3	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究S	(2,100,000) 630,000	2	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究A	(4,120,000) 1,236,000	5	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究B	(28,362,000) 8,508,600	21	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究C	(13,240,000) 3,972,000	21	独立行政法人 日本学術振興会
挑戦的萌芽研究	(906,000) 271,800	2	独立行政法人 日本学術振興会
若手研究	(3,900,000) 1,170,000	3	独立行政法人 日本学術振興会
計	(64,678,000) 19,403,400	58	

(注1) 当期受入額欄の下段には、間接経費相当額を記載し、上段の括弧内に直接経費相当額を外数で記載しています。

(注2) 分担金分を含めて記載しています。

2 2 上記以外の主な資産および負債の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	331,001,440	
定期預金	840,000,000	
計	1,171,001,440	

(2) その他の未払金の明細

(単位:円)

債 主	金 額	摘 要
東日本電信電話(株)北海道支社	14,914,175	
北興通信(株)	9,988,000	
(株)トーショウビルサービス	8,901,320	
廣告社(株)	8,376,500	
(株)山本理頭設計工場	6,600,000	
昭栄設備工業(株)	6,493,300	
樺電工業(株)	6,358,000	
教職員(57名)	8,488,244	
学生(115名)	5,474,042	
その他	144,583,728	
計	220,177,309	

2 3 関連公益法人等の明細

該当事項はありません。